

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,425,085	4,709,741	18,750,948
経常利益(千円)	20,791	379,553	1,488,711
四半期(当期)純利益(千円)	2,534	189,034	705,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,831	172,129	695,529
純資産額(千円)	7,190,285	7,704,320	7,899,238
総資産額(千円)	14,117,902	14,738,451	14,993,763
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.08	6.17	22.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	0.08	5.97	22.20
自己資本比率(%)	50.9	52.3	52.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産や輸出が大幅に減少するなど総じて厳しい状況となりました。また、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約が及ぼす企業活動への影響や食品・健康への不安が与える個人消費への影響が懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明なまま推移しております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましても、景況感の悪化からIT関連投資をはじめ設備投資に対する企業の慎重な姿勢が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向け、積極的な取り組みを開始しております。

本年4月には、会計事務所向けの新製品『ACELINK NX-Pro』を発売いたしました。これは会計事務所における“経営の最適化”を実現し、生産性の向上とより付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援するERP（統合業務）システムです。4月より主要10都市にて「新製品『ACELINK NX-Pro』全国縦断発表会」を開催するなど、積極的なプロモーション活動及び販売活動を展開いたしました。

企業向けには、主力のERPシステム『Galileo』及び『MJSLINK』の機能拡張や外部システムとの連携強化を図り、併せてお客様へのソリューション提案力強化のための教育研修を継続的に行い、新規顧客の開拓に注力いたしました。

また、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）を推進し、より高品質なワンストップサービスを提供できる体制作りを進めてまいりました。

このような事業活動により、会計事務所及び企業マーケットにおける新規顧客、既存顧客への主力システムの売上高が大幅に伸長したため、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億9百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益3億87百万円、経常利益3億79百万円、四半期純利益1億89百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,783,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	34,783,286	34,806,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	58,000	34,783,286	58	3,198,357	-	3,013,389

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が23,000株、資本金が23千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,408,500	60,817	
単元未満株式	普通株式 183,786		
発行済株式総数	34,725,286		
総株主の議決権		60,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式125株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,133,000		4,133,000	11.9
計		4,133,000		4,133,000	11.9

(注) 当第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、4,133,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129,641	2,688,529
受取手形及び売掛金	3,221,842	3,379,803
有価証券	-	100,000
商品	192,977	158,879
仕掛品	49,857	54,107
貯蔵品	21,103	25,593
その他	757,692	777,277
貸倒引当金	45,355	37,670
流動資産合計	7,327,760	7,146,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,308,294	1,310,703
有形固定資産合計	4,038,207	4,040,615
無形固定資産		
ソフトウェア	1,107,156	1,659,628
ソフトウェア仮勘定	670,668	38,622
その他	31,685	26,193
無形固定資産合計	1,809,510	1,724,444
投資その他の資産		
その他	1,844,662	1,853,626
貸倒引当金	26,377	26,755
投資その他の資産合計	1,818,285	1,826,870
固定資産合計	7,666,003	7,591,931
資産合計	14,993,763	14,738,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,456	557,157
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	458,060	392,890
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
未払法人税等	425,734	195,837
賞与引当金	420,833	134,393
その他の引当金	50,685	22,886
その他	1,675,220	2,395,582
流動負債合計	4,978,990	5,042,746
固定負債		
社債	662,000	632,000
長期借入金	1,289,725	1,213,300
引当金	20,750	21,799
資産除去債務	16,548	16,643
その他	126,510	107,640
固定負債合計	2,115,534	1,991,384
負債合計	7,094,525	7,034,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,357
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,958,590	2,780,519
自己株式	1,164,547	1,164,547
株主資本合計	8,005,732	7,827,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,854	97,474
繰延ヘッジ損益	28,639	25,923
その他の包括利益累計額合計	106,493	123,398
純資産合計	7,899,238	7,704,320
負債純資産合計	14,993,763	14,738,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,425,085	4,709,741
売上原価	1,656,956	1,624,071
売上総利益	2,768,128	3,085,669
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	14,133	22,886
差引売上総利益	2,765,244	3,083,469
販売費及び一般管理費	2,738,833	2,695,942
営業利益	26,410	387,526
営業外収益		
受取利息	1,098	773
受取配当金	2,393	4,484
助成金収入	8,156	3,187
その他	3,354	2,730
営業外収益合計	15,002	11,175
営業外費用		
支払利息	19,495	18,339
その他	1,126	808
営業外費用合計	20,621	19,148
経常利益	20,791	379,553
特別利益		
投資有価証券売却益	20,728	677
株式割当益	14,844	-
特別利益合計	35,572	677
特別損失		
固定資産除却損	3,267	656
減損損失	72	291
投資有価証券評価損	-	631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,814	-
その他	3,200	200
特別損失合計	27,355	1,779
税金等調整前四半期純利益	29,008	378,450
法人税等	26,474	189,416
少数株主損益調整前四半期純利益	2,534	189,034
四半期純利益	2,534	189,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,534	189,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,912	19,620
繰延ヘッジ損益	1,545	2,715
その他の包括利益合計	16,366	16,904
四半期包括利益	13,831	172,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,831	172,129
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	128,515千円	137,119千円
のれんの償却額	5,140	5,140

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円8銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,534	189,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,534	189,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,083	30,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円8銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,074	1,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

1. 子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社オープンループがMSTに対して提起した不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟については、平成23年6月2日、MSTの主張が認められ請求を棄却する旨の第一審判決が言い渡されましたが、株式会社オープンループは、これを不服とし、東京高等裁判所に控訴を提起しました。

2. 当社及びMSTに対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟については、現在なお裁判所に係属中であります。なお、株式会社PFUは、当該訴訟の請求を減縮し、請求金額を40億40百万円から34億58百万円に減額しました。

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月29日

株式会社ミロク情報サービス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。